

第71回比較法政シンポジウム



「課題解決型資本主義と上場会社経営・上場会社法制」

2025年12月12日（金）13:00～17:20

東京大学弥生講堂・一条ホール（アクセス情報）にて対面開催

2025年に入り日本企業を取り巻く環境は大きく変化し、未曾有の不確実性の時代に入ったとも言われます。国内では成長投資の促進が重要課題とされていますが、グローバルには社会課題を解決することによって企業が収益力を高める課題解決型資本主義の重要性が注目されています。SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）概念やインパクト投資概念も提唱される中、日本の上場企業には社会に貢献しつつ、中長期的・持続的な収益性・資本効率を向上させるという意味での「稼ぐ力」を強化する経営戦略が求められています。

2025年4月に経済産業省から「稼ぐ力を強化する取締役会5原則」が公表され、また会社法改正等の議論も行われています。今回のシンポジウムでは、課題解決型資本主義の観点から、上場会社経営と上場会社法制の在り方等について議論します。

時刻（※）	テーマ・登壇者
13:00～13:15	はじめに（企画趣旨） 増見淳子（東京大学大学院法学政治学研究科 教授） 武井一浩（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 パートナー弁護士）
13:15～14:15	課題解決型資本主義と上場会社法制上の諸論点～「資本主義再興」からの示唆～ 宮島英昭（早稲田大学商学大学院 教授）
14:15～15:00	しずおかフィナンシャルグループの社会価値の創造と企業価値の向上の両立に向けた取り組みについて 柴田久（株式会社しずおかフィナンシャルグループ 代表取締役社長）
休憩（15分間）	
15:15～16:00	東急不動産ホールディングスの価値創造 中野由美（東急不動産ホールディングス株式会社 グループサステナビリティ推進部 コーポレートコミュニケーション部担当 執行役員）
16:00～16:50	経産省「稼ぐ力取締役会5原則」を踏まえたコーポレートガバナンスの在り方 内ヶ崎茂（HRガバナンス・リーダーズ株式会社 代表取締役社長CEO）
16:50～17:20	総括・コメント 松井智予（東京大学大学院法学政治学研究科 教授） 武井一浩（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 パートナー弁護士）

※時刻は当日の進行によって前後する可能性があります。

<お申込み方法（要登録）>

参加登録フォーム <https://forms.gle/kZN9BwhkscRcA3eK9> もしくは下記QRコードよりご登録ください。
締切り期限または定員（300名）に達したら登録を締め切ります。参加費は無料です。

<登録締め切り> 2025年12月10日（水）正午に締め切り後、下記メールアドレスよりご案内をお送りします。

<お問合せ先> ilpd@j.u-tokyo.ac.jp（法・政治デザインセンター／担当：本間・半場）

主催：東京大学大学院法学政治学研究科附属法・政治デザインセンター
東京大学大学院法学政治学研究科先端ビジネスロー国際卓越大学院プログラム
後援：東日本旅客鉄道株式会社
協力：公益社団法人商事法務研究会

